

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL <https://corporate.welbe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,874	11.4	845	△9.5	846	△12.5	543	—
2023年3月期第2四半期	5,274	12.5	933	△22.4	967	△22.3	△1,162	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 543百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △1,162百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.71	—
2023年3月期第2四半期	△40.54	—

(注) 1 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,687	3,933	45.2
2023年3月期	8,246	3,388	41.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,928百万円 2023年3月期 3,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	4.10	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	8.10	12.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期末配当金の内訳 普通配当 6円10銭 特別配当 2円00銭

配当予想の修正につきましては、2023年11月6日付で公表いたしました「2024年3月期第2四半期業績予想及び通期連結業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,767	10.4	1,608	△8.9	1,607	△12.4	1,120	—
								40.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、2023年11月6日付で公表いたしました「2024年3月期第2四半期業績予想及び通期連結業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	27,560,771株	2023年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	1,227,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	27,560,771株	2023年3月期2Q	28,682,527株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は1,160.2万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2021年12月から2022年12月までのサービス利用者数の伸び率は全体で5.4%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.6%、障害児の伸び率は9.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2023年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、民間企業に義務づけられている障害者の雇用率について、厚生労働省は障害者の働く場をさらに確保するため、現在の2.3%から、2024年4月には2.5%に、2026年7月には2.7%に引き上げることを2023年1月18日の労働政策審議会（障害者雇用分科会）で決定したことに鑑み、更なる障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。なかでも、就労移行支援事業においては、自立訓練(生活訓練)事業を拡大することにより、今まで利用機会に至らなかった利用者層を取込み、障害者に対する支援をより強化していく方針です。また、介護事業において、2023年5月より看護師等が利用者の自宅を訪問して、病状の観察、診療の補助（医療処置やバイタルサイン測定等）、療養上の世話（清潔や排泄の支援等）、機能訓練をサポートする「訪問看護ステーションウエルビー早良」を近隣地域に設置しております。当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を9拠点、自立訓練(生活訓練)事業所を4拠点、療育事業所を7拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が108拠点、自立訓練(生活訓練)事業所が5拠点、療育事業所が73拠点、介護事業所が4拠点となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,874百万円、営業利益845百万円、経常利益846百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益543百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,241百万円(前連結会計年度末は5,901百万円)で、前連結会計年度末に比べ339百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加992百万円、売掛金の増加222百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、未収入金の減少887百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,445百万円(前連結会計年度末は2,344百万円)で、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しております。主な増加要因は、建物附属設備の増加115百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、無形固定資産の減少23百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,670百万円(前連結会計年度末は1,452百万円)で、前連結会計年度末に比べ218百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人税等の増加106百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,082百万円(前連結会計年度末は3,404百万円)で、前連結会計年度末に比べ322百万円減少しております。主な減少要因は、社債の減少50百万円、長期借入金の減少271百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,933百万円(前連結会計年度末は3,388百万円)で、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しております。主な増加要因は、自己株式を1,000百万円消却したことによる利益剰余金と自己株式の相殺、親会社株主に帰属する四半期純利益543百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,675百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,560百万円となりました。

これは主に、収入として税金等調整前四半期純利益837百万円、未収入金の減少887百万円等、支出として売上債権の増加222百万円、法人税等の支払による支出218百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は280百万円となりました。

これは主に、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出285百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は286百万円となりました。

これは主に、支出として長期借入金の返済による支出220百万円、社債の償還による支出65百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、2023年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年11月6日公表いたしました「2024年3月期第2四半期業績予想及び通期連結業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	2,675
売掛金	1,893	2,116
原材料及び貯蔵品	4	5
前渡金	50	50
短期貸付金	1,700	1,700
未収入金	1,027	140
その他	111	123
貸倒引当金	△570	△570
流動資産合計	5,901	6,241
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	972	1,088
その他（純額）	336	352
有形固定資産合計	1,308	1,440
無形固定資産		
のれん	367	346
その他	28	25
無形固定資産合計	395	372
投資その他の資産	640	633
固定資産合計	2,344	2,445
資産合計	8,246	8,687
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	115	100
1年内返済予定の長期借入金	540	591
未払金	216	117
未払法人税等	227	334
賞与引当金	185	205
その他	167	322
流動負債合計	1,452	1,670
固定負債		
社債	250	200
長期借入金	3,148	2,876
その他	6	5
固定負債合計	3,404	3,082
負債合計	4,857	4,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337	337
資本剰余金	334	334
利益剰余金	3,714	3,257
自己株式	△1,000	—
株主資本合計	3,385	3,928
新株予約権	3	5
純資産合計	3,388	3,933
負債純資産合計	8,246	8,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,274	5,874
売上原価	3,485	4,260
売上総利益	1,788	1,614
販売費及び一般管理費	855	769
営業利益	933	845
営業外収益		
受取利息	12	0
助成金収入	12	9
その他	18	1
営業外収益合計	43	11
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	967	846
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	2	9
事業整理損	2,082	—
特別損失合計	2,084	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,104	837
法人税、住民税及び事業税	26	304
法人税等調整額	31	△10
法人税等合計	57	294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,162	543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,162	543

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,162	543
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△1,162	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,162	543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,104	837
減価償却費	84	85
減損損失	2	9
のれん償却額	4	20
事業整理損	2,082	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	19
受取利息	△12	△0
助成金収入	△12	△9
支払利息	8	8
売上債権の増減額(△は増加)	△198	△222
株式報酬費用	2	2
新株予約権戻入益	△11	—
前払費用の増減額(△は増加)	△11	△12
棚卸資産の増減額(△は増加)	61	△0
前渡金の増減額(△は増加)	27	—
未収入金の増減額(△は増加)	△13	887
預り金の増減額(△は減少)	1	74
未払金の増減額(△は減少)	△22	△34
未払費用の増減額(△は減少)	10	87
その他	92	23
小計	996	1,776
利息の受取額	49	0
助成金の受取額	12	9
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△477	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△285
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△17
敷金及び保証金の返還による収入	0	29
長期前払費用の取得による支出	△19	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250	△220
社債の償還による支出	△64	△65
長期未払金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△574	—
配当金の支払額	△233	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△954	992
現金及び現金同等物の期首残高	2,845	1,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,890	2,675

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で自己株式1,227,229株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,000百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、障害児、障害者のみならず、支援を必要としている人々へサービスを提供し、社会課題の解決に向けた取り組みを強化するため、2022年12月に福岡県を中心に介護事業所を4拠点運営する企業のM&Aを実施し、介護事業に参入いたしました。これに伴い、幅広い支援の実現を目指し「障害福祉事業」としていた報告セグメントの名称を「福祉事業」に変更しております。

また、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	3,451	—	3,451	3,451
療育事業	1,581	—	1,581	1,581
ヘルスケア事業	—	241	241	241
顧客との契約から生じる収益	5,032	241	5,274	5,274
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,032	241	5,274	5,274

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	福祉事業
就労移行支援事業	3,805
療育事業	1,914
介護事業	154
顧客との契約から生じる収益	5,874
その他収益	—
外部顧客への売上高	5,874

(注) 当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告していましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

1. 担保不動産競売申立事件の取下げ

当社及び当社の連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社は、2023年3月10日公表の「連結子会社における債権の取立遅延による競売申立に関するお知らせ」のとおり、ネオファーマジャパン株式会社（以下、NPJ社という。）に対する債権回収のため、同社が保有する袋井工場の不動産（土地建物等）について競売の申立を行う旨の決議をいたしました。

現在、裁判所による「現況調査命令・評価命令」の段階となっている中、NPJ社より競売の取下げ及び根抵当権の順位変更を条件として株式会社LIMNOを連帯保証人とする債務弁済契約の提案を受けました。

当社及び当社の連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社にて検討を重ね、2023年11月2日開催の取締役会において、担保不動産競売申立事件の取下げをすることを決議いたしました。

2. 債務弁済契約の締結

当社及び当社の連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社は、2023年11月2日開催の取締役会において、ネオファーマジャパン株式会社（以下、NPJ社という。）及び同社の連帯保証人である株式会社LIMNO（以下、LIMNO社という。）と債務弁済契約の合意締結することを決議いたしました。

① 本契約の概要

(1) 債務の種類及び金額

借入金	1,700,000,000円
未払利息	46,240,000円
遅延損害金	208,080,000円
計	1,954,320,000円

(2) 弁済方法等

アップフロント返済	700,000,000円	2023年11月中（競売取り下げ登記完了後、大手都市銀行によるNPJ社への融資実行と同時に）
分割返済	654,320,000円	2023年11月～2024年10月（毎月末日限り） 54,520,000円×11回、最終回54,600,000円 （LIMNO社の連帯保証付）
最終返済	600,000,000円	2024年11月末日限り（LIMNO社の連帯保証付）
金利	年率1.5%	契約締結日から本件最終返済により完済するまでの間、残元金に対する年率1.5%の割合による利息を支払う。
取引保全（エスクロー）	NPJ社の主要取引先からの売上代金を本件分割返済の原資に充てるものとし、本件売上代金を本件売上代金専用の銀行口座に預け入れることにより、NPJ社の他の資産と分別して厳重に管理する。	

② 2023年6月30日時点における当社連結貸借対照表における計上額

前渡金	50,892,799円
短期貸付金	1,700,000,000円
未収利息	92,845,636円
貸倒引当金	△478,738,435円
計	1,365,000,000円